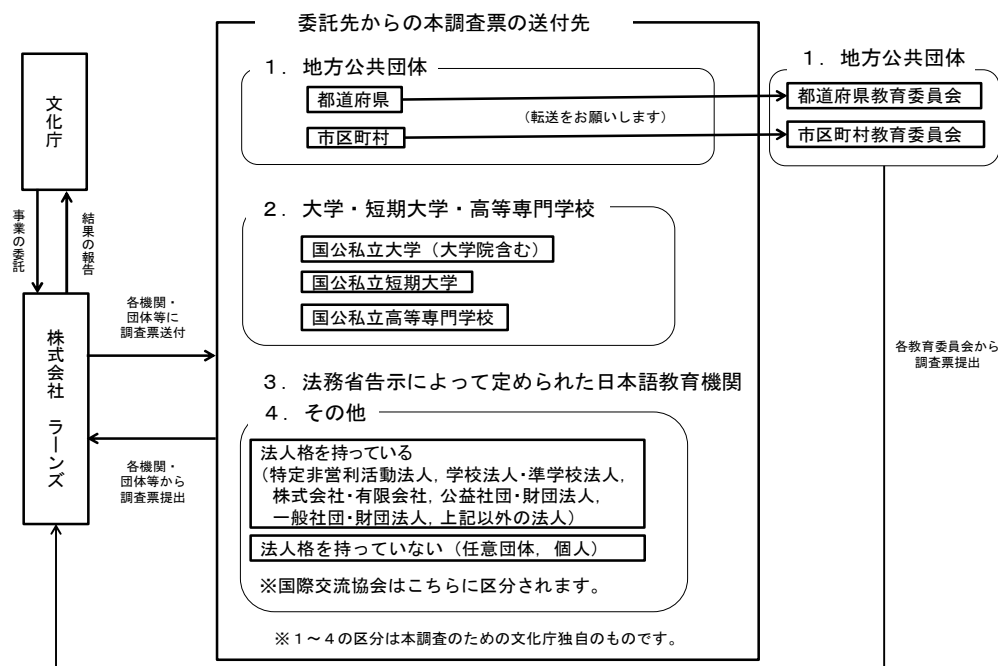


平成29年度日本語教育実態調査 記入要領

● 1 調査の全体像

調査票は以下の図にあるとおり、各機関・団体等に直接お送りしています。（各都道府県教育委員会及び各市区町村教育委員会の分についてのみ、各都道府県知事部局及び各市区町村長部局から転送をお願いします。）なお、回答については、全て各機関・団体等から直接、委託先の株式会社ランズに御返送ください。



● 2 調査票の記入について

(1) 調査全体の留意事項

- ① 調査は平成29年11月1日現在の内容を御記入ください。
- ② 本調査は各機関・団体等ごとに調査票1部を御提出いただくこととしています。自治体において、複数の日本語教室を開設している場合は、各教室からの回答を集計し、一つの調査票にお取りまとめの上御提出ください。
- ③ 文化庁の「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を受託している団体は、受託事業も本調査対象に該当しますので、記入漏れの無いよう、お願いいたします。
- ④ 調査票様式 (Microsoft Excel 文書) 及び記入要領 (PDF 文書) の電子データは、文化庁ウェブサイト (以下の URL) からダウンロードできますので御利用ください。調査票又は記入要領が不足する場合は、お手数ですがコピーもしくはダウンロードしてください。もしくは、本ページ末尾に記載している下記問合せ先の E メールアドレス宛てに御連絡いただければ、電子データを E メールにてお送りいたします。

URL : http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/h29/

文化庁ウェブサイトトップページ > 国語施策・日本語教育 > 日本語教育 > 日本語教育実態調査等 > 平成29年度国内の日本語教育の概要 > 調査票等ダウンロード

- ⑤ 御回答いただいた内容は、統計処理後、集計データの形で公表する予定であり、回答内容がそのまま公表されることはありません。調査を通じて得られた個人情報、本調査及び調査票記入時に了承いただいた用途以外では使用することはありません。

(2) 各設問の記入上の留意点

記入に当たっては、以下の点に御留意ください。

【Ⅱ】日本語教育に関連する事業の有無について

1. 外国人に対する日本語教育の実施の有無

- ①対象は、日本語を母語としない人（外国人等）を対象とした日本語教育の取組（授業等）です。実施の規模や期間は問いません。
- ②民間事業者に業務を委託している場合やボランティアが実施している講座なども調査対象となります。
- ③初等中等教育機関で学校教育の一環として行われている日本語教育については本調査の対象外となります（学校教育の枠内で行っている取り出し授業，補修なども対象外となります）。なお，初等中等教育機関の施設を利用しているものの，在校児童・生徒だけでなく，社会教育の一環として地域住民等を対象として行われている日本語教育については調査の対象となります。

3. 日本語教育コーディネーター等の配置の有無

本調査の「日本語教育コーディネーター」は，「日本語教育コーディネーター等」の名称を持ち，「日本語教師の養成・研修」，「地域における日本語教育の実態把握」，「地域における日本語教育の企画・運営」，「日本語教師や関係機関との連絡・調整」等の業務を担当している者が対象となります。

【Ⅷ】日本語教育コンテンツの有無及び文化庁作成のカリキュラム案等について

1. 日本語教育に関する各種コンテンツの有無について

平成28年11月1日～平成29年10月31日までに各機関・団体等で独自に開発・作成した，外国人に対する日本語教育に関する教材，カリキュラム，論文，報告書，日本語能力・指導力評価基準等（各種コンテンツ）で著作権（イラスト・写真等含め）を有しているものがある場合は「有」を選択してください。

2. 日本語教育コンテンツ共有システムの利用の有無について

文化庁では平成25年4月から，「日本語教育コンテンツ共有システム」（NEWS）を運営しており，本質問で「有」と御回答いただいた機関・団体等には，別途コンテンツ及びその書誌情報の提供について御協力をお願いする場合があります。

※日本語教育コンテンツ共有システム(NEWS)：日本語教育関係機関・団体等が持つ日本語教育に関する各種コンテンツについて情報を集約し，横断的に検索できるシステム
(NEWSのURL：<http://www.nihongo-ews.jp/>)

4. 連絡先の使用について

文化庁が行う日本語教育関係の調査依頼及びイベントについては，別途調査（例：日本語教育総合調査）への協力依頼や，文化庁が実施する日本語教育大会の開催案内等を想定しています。

【IX】平成29年度外国人に対する日本語教育についての調査

1. 主催する日本語教育等の開設コース、箇所数等

※講座について、以下の場合にはそれぞれ全て独立した講座とと考えてください。

例) 初級、中級、上級のコース分けや春期、夏期、秋期、冬期のコース分けがある場合

2～4. 日本語教師数

①「日本語教師」には、地域において日本語学習者に日本語を教える方も含まれます。
その場合、名称が「相談員」「支援員」などであっても「日本語教師」に含めてください。ただし、外国人に対する相談業務のみ行っている方は該当しません。

②日本語教師数は、平成29年11月1日時点での各機関・施設等の登録者数とします。
ただし、過去1年間当該機関・施設等で授業担当のない人は除いてください。

5. 日本語学習者数（出身国・地域別）

学習者数は、平成29年11月1日時点での各機関・施設等の登録者数とします。
ただし、過去1年間当該機関・施設等で学習を行っていない人は除いてください。

6. 日本語学習者数（属性別）

各区分は、必ずしも在留資格と一致していません。学習者数は、平成29年11月1日時点での各機関・施設等の登録者数とします。ただし、過去1年間当該機関・施設等で学習を行っていない人は除いてください。

※日本語学習者数の出身国・地域別、属性別、年齢別、滞日年数別の各調査項目は、必ずしも学習者本人に御確認いただく必要はありません。

【X】平成29年度日本語教師養成・研修についての調査

複数の科目からなる課程・コースだけでなく、単独で開設された講座もその対象とします。また、大学等機関及び法務省告示機関については、地域住民など当該機関に在籍する学生以外も受講できる課程・コース又は講座も含みます。なお、単位認定の有無は問いません。

● 3 回答方法

平成29年12月26日（火）までに、**日本語教育実施の有無に関わらず**、郵送（本調査に同封の返信用封筒を御利用ください）、FAX、Eメールのいずれかの方法で、下記送付先へ御回答ください。

※ 集計の都合上、文化庁ウェブサイトでエクセルファイルをダウンロードいただき、Eメールで回答いただけますと大変助かりますが、Eメールでの回答が困難な場合には郵送及びFAXでの回答でも構いません。

● 4 回答送付先及び調査に関する問合せ先

株式会社ラーンズ（担当：中原）

〒700-0807

岡山県岡山市北区南方3丁目7番17号

電話 086-221-1515

（受付時間/月～金9:00～17:00 土日祝日、年末・年始を除く）

FAX 086-212-3783

E-mail iroha-nippon@learn-s.co.jp